

RILAC NEWS

No. 27

2024 / 8

公益財団法人荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

コロナ禍における生活習慣と意識の変化に関する 研究プロジェクト報告書【最終報告書】を発行しました

本プロジェクトでは、コロナ禍が荒川区民の生活や意識にどのような影響を及ぼしたかを明らかにし、それにより今後、荒川区がとるべき施策の方向性を示すことを目的として、研究を進めました。

本報告書では、荒川区が目指す将来像「幸福実感都市 あらかわ」に込めた6つの都市像（「生涯健康都市」、「子育て教育都市」、「産業革新都市」、「環境先進都市」、「文化創造都市」、「安全安心都市」）に準拠し、コロナ禍による各分野に対する影響について調べ、今後の予測される課題、そして区に求められる施策の方向性を『最終報告書』にまとめました。ここではその一部をご紹介します。

1. 研究の概要

新型コロナウイルス感染症と、その感染拡大防止等を目的とする、人々の様々な行動の自粛や制限は、荒川区を含め、日本中、世界中に大きな影響を及ぼしました。本プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認された令和2年1月から令和4年3月までの状況について研究し、先に令和2年度に荒川区が実施した「第45回荒川区政世論調査」をもとに、コロナ禍において人々が感じた「過度なストレス」に着目し、調査・分析を行い、令和4年10月に『中間報告書』をまとめ、区民のストレスの増加を和らげる施策の方向性を提案しました。

『最終報告書』では、令和3年度及び令和4年度に実施した「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）に関する区民アンケート調査」（以下「GAH アンケート調査」という。）を中心に、荒川区が基本構想に掲げる6つの都市像に準拠した荒川区民総幸福度（GAH）指標（最上位指標「幸福実感度」とその基礎となる「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化・コミュニティ」「安

全・安心」の6分野で構成）において、コロナ禍が区民の生活習慣と意識に与えた影響や変化について調べ上げました。また、GAH アンケート調査と併せて、専門家などの先行研究や各種調査、統計等を参照することで、これらの変化とコロナ禍における区民の生活習慣と意識の変化との関連性などを調べた上で、今後の課題と区に求められる施策の方向性について提案しています。

本号では『最終報告書』の中で記述した、調査研究の中でわかったこと等を中心に、GAH 指標の6分野のうち、顕著な特徴があった「健康・福祉」「文化・コミュニティ」の2分野を抜粋して、ご紹介していきます。



『RILAC』

『最終報告書』の全文・概要版は、公益財団法人荒川区自治総合研究所のホームページに掲載しております。また、荒川区立図書館で閲覧が可能です。

ホームページ及び連絡先は、左記の二次元コードまたは、本紙の最終ページをご覧ください。

2. GAHアンケート調査について

最終報告書の中身について触れる前に、まずは本研究の調査分析の中心となる、GAHアンケート調査の概略について、簡単にご紹介します。

荒川区では、「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指し、様々な取組を実施してきましたが、その効果を測定するためには指標が必要だと考え、各専門分野の研究者による研究会とともにワーキンググループを立ち上げ、前ページで紹介した区民の幸福度を測るための荒川区独自の指標「GAH指標」を作成しました。荒川区および荒川区自治総合研究所は、そのGAH指標を用いて、区民の幸福の実感度を測定・分析を行うために、GAHアンケート調査を行っています。

(1) GAHアンケート調査の概要

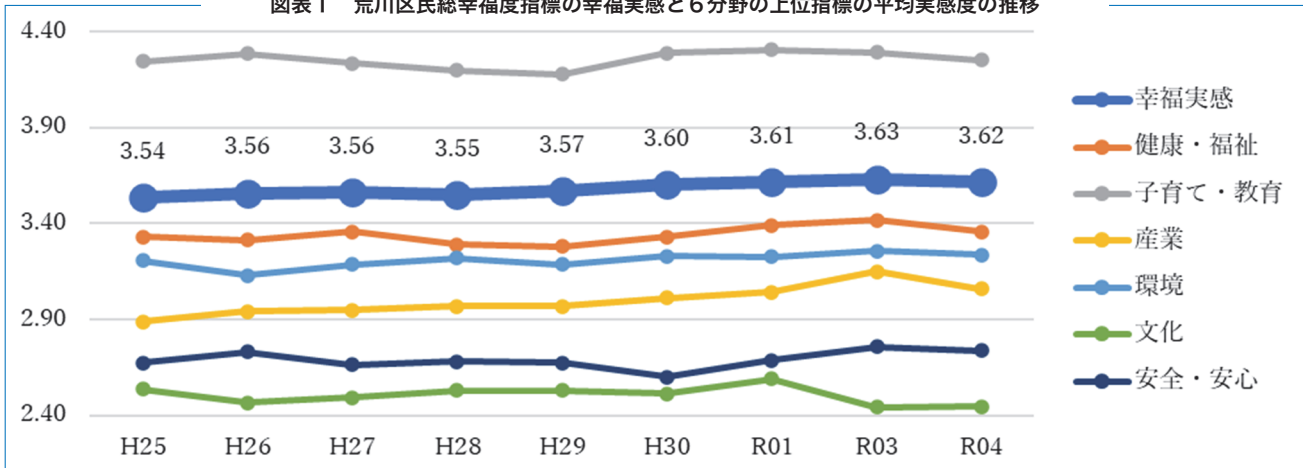
- 調査期間：平成25年度から毎年1回実施（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
- 調査対象：満18歳以上（平成27年度までは満20歳以上）の荒川区民4,000人（地域による層別無作為抽出）
- 回収方法：郵送又は電子申請
- 調査項目：荒川区が目指す6つの都市像に対応した6分野ごとの指標（45指標）及び幸福実感指標（1指標）の実感度に関する質問

⇒実感度「1（まったく感じない）」から「5（大いに感じる）」まで、5段階評価で回答
 その他、回答者の幸せにとっての指標や分野の重要度、自由記述欄及び回答者の属性等を質問

(2) 指標の推移

下の図表1「荒川区民総幸福度指標の幸福実感と6分野の上位指標の平均実感度の推移」は、GAH指標の最上位指標である「幸福実感」と6つの分野の上位指標（右ページの質問文一覧を参照）の平均実感度の推移になります。この表を見てみると、コロナ禍における荒川区民全体の「幸福実感」はほぼ変化はなく、産業分野の「生活のゆとり」実感は、令和3年度には一時的に上昇しましたが、令和4年度には低下したことがわかります。また安全・安心分野の「安全・安心の実感」及び環境分野の「生活環境の充実」も令和3年度にわずかに上昇しましたが、令和4年度はわずかに低下しました。他方で文化分野の「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」は令和3年度に顕著に低下し、令和4年度も回復することがなく、また、健康・福祉分野の「健康の実感」も令和4年度にはやや低下がみられ、子育て・教育分野の「子どもの成長の実感」も2年連続でわずかに低下しました。

図表1 荒川区民総幸福度指標の幸福実感と6分野の上位指標の平均実感度の推移



図表2 荒川区民総幸福度 (GAH) 指標の質問文一覧

分野	No.	指標	質問文
	1	幸福実感(最上位)	あなたは幸せだと感じますか？
健康・福祉	2	運動の実施	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
	3	健康的な食生活	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
	4	体の休息	体を休めることができていると感じますか？
	5	つながり★	孤立感や孤独感を感じますか？
	6	自分の役割	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
	7	心の安らぎ	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？
	8	医療の充実	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関(病院や薬局など)が充実していると感じますか？
	9	福祉の充実	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
	10	健康の実感(上位)	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
	子育て・教育	11	規則正しい生活習慣
12		「生きる力」の習得	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
13		親子コミュニケーション	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
14		家族の理解・協力	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
15		子育て・教育環境の充実	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など(提供しているのが、民間か行政かを問わず)が充実していると思いますか？
16		地域の子育てへの理解・協力	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
17		望む子育てができる環境の充実	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
18		子どもの成長の実感(上位)	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
産業	19	生活の安定★	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
	20	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
	21	仕事のやりがい	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
	22	まちの産業	荒川区の企業(お店や町工場など)は元気で活力があると感じますか？
	23	買い物の利便性	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？
	24	まちの魅力	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
	25	生活のゆとり(上位)	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？
環境	26	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思いますか？
	27	心のバリアフリー	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
	28	交通利便性	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
	29	まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ(景観・緑など)は良いと感じますか？
	30	周辺環境の快適さ★	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
	31	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
	32	生活環境の充実(上位)	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
文化・コミュニティ	33	興味・関心事への取組	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
	34	生涯学習環境の充実	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
	35	地域への愛着	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
	36	地域の人との交流の充実	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
	37	地域に頼れる人がいる実感	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
	38	文化的寛容性	お住まいの地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか？
	39	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感(上位)	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
安全・安心	40	防犯性★	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
	41	交通安全性★	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
	42	生活安全性★	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？
	43	個人の備え	災害(地震・火災・風水害)に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
	44	災害時の絆・助け合い	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
	45	防災性	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
	46	安全・安心の実感(上位)	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？

※ ★印の指標は、質問文で「孤独を感じますか」「不安を感じますか」など、負の実感を尋ねています。

3. コロナ禍における「健康・福祉分野」

まずは、「健康・福祉分野」の研究結果の概要を紹介します。この分野の研究は、「新型コロナウイルス感染症のり患を避けるための人々の行動変化が、どのように心身の健康にどのような影響を及ぼしたのか」を確認することを主たる目的として、調査を進めていきました。

(1) 先行研究でわかったこと

政府白書や先行研究では、コロナ禍における、人々の活動の自粛などにより、メンタルヘルスの悪化が特に不安視されていました。しかし悪い影響ばかりではなく、休息や余暇が増加したり、食生活や飲酒・喫煙習慣が改善したりする人もいたことが指摘されています。そのような中、健康福祉分野の懸念事項としては、高齢者におけるフレイル、ロコモティブシンドロームの進行、雇用環境の悪化や家事・育児負担の増加の大きかったとされる女性のメンタルヘルスの悪化、医療や介護の利用控えなどが挙げられています。

(2) GAH 指標の変化

次に、下の図表3「健康福祉分野指標の平均実感度の推移」のとおり健康・福祉分野におけるGAH指標の新型コロナウイルス感染症拡大前後の変化を分析してみると、全体として上位指標の「健康の実感」平均実感度は、令和3年度にやや上昇しました。また、分野

内の下位指標を見てみると、「健康的な食生活」と「体の休息」が令和元年度調査から上昇して、過去最高となったことから、食事と休息がコロナ禍における「健康の実感」の上昇要因であったと考えられます。しかし、両指標とも令和4年度の平均実感度は、コロナ禍以前と同程度の水準に戻ってしまいました。

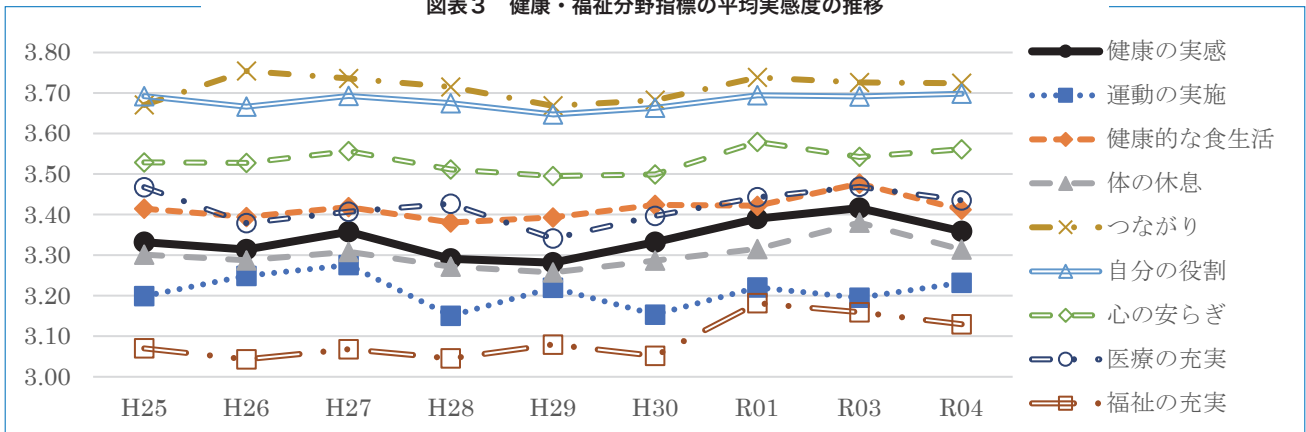
これらの結果を踏まえたうえで、さらに回答者の属性を見ていくと、「専業主婦・専業主夫」と「高齢者」では、以下のような特徴があることがわかりました。

①専業主婦・専業主夫の分析

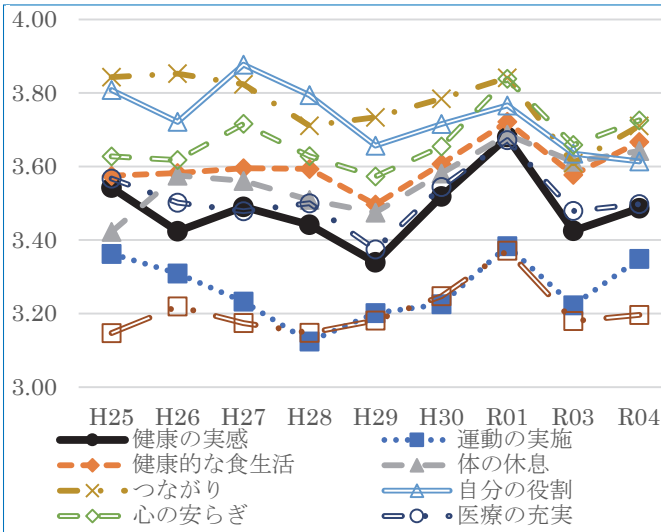
まず、右の図表4「専業主婦・専業主夫の健康・福祉分野指標の平均実感度の推移」を確認すると、上位指標である「健康の実感」が平成30年度と令和元年度において、実感度が大きく上昇しましたが、コロナ禍の令和3年度と令和4年度調査では大きく低下し、平成30年度以前の水準までに戻ったことがわかります。

さらに、令和3年度では、分野内のすべての下位指標をみても令和元年度と比較して、実感度が低下しています。平成30年度と比較すると、最も大きく低下したのは孤独・孤立感についてたずねている「つながり」の指標でした。また、「自分の役割」指標の平均実感度も過去最低の数値を記録し、令和4年度も更に低下しています。この2つの指標はどちらも心理的な健康にかかわるもので、コロナ禍において専業主婦・専業主夫のメンタル

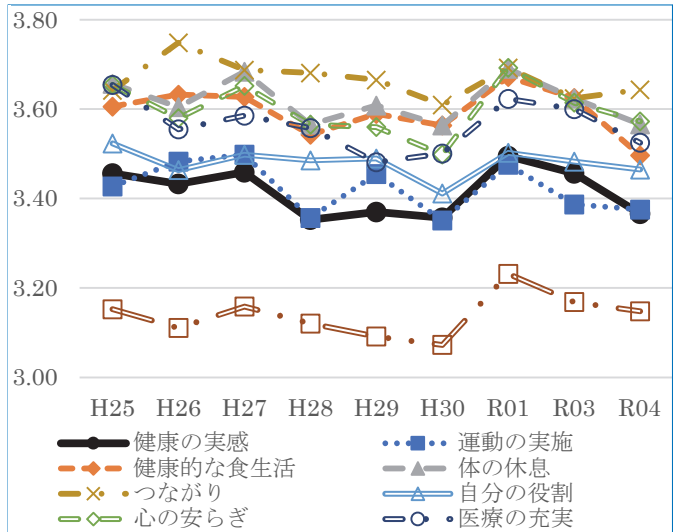
図表3 健康・福祉分野指標の平均実感度の推移



図表4 専業主婦・専業主夫の健康・福祉分野指標の平均実感度の推移



図表5 高齢者（60代以上）の健康・福祉分野指標の平均実感度の推移



ヘルスが悪化していることが考えられます。

ここで、最も変化があった「つながり」の指標について五段階評価の実感度別選択率に着目しました（図表省略）。実感度の令和3年度と令和元年を比較すると、孤独・孤立を「まったく感じない」の回答が約10%減少した一方で、「大いに感じる」の回答が約7%上昇しました。これは、コロナ禍で専業主婦・専業主夫は「孤独・孤立」を感じない人が減り、新たに孤独・孤立感を抱く人が増えたと考えられます。

さらに、令和4年度をみると孤独・孤立を「まったく感じない」の選択率は例年並みと回復しましたが、「大いに感じる」の選択者が全体の約7.5%と過去最高値になりました。このことは、コロナ禍の落ち着きとともに多くの方が再びつながり（孤独・孤立感のない状態）を回復できた一方で、専業主婦・専業主夫の中には、孤独・孤立感を「大いに感じる」と回答するまでに、深刻に感じている方が増えたことがわかります。

②高齢者の分析

次に、高齢者についての分析を紹介します。まず、右上の図表5「高齢者（60代以上）の健康・福祉分野指標の平均実感度の推移」を確認します。上位指標の「健康の実感」指標

の平均実感度は、令和3年度調査では過去最高値だった前回調査の令和元年度から低下、つづく令和4年度もやや大きく低下、平均実感度が相対的に低かった平成30年度と同程度の値に落ち込んだことがわかります。さらに、「運動の実施」指標は、毎年の平均実感度の変化がやや大きい指標ですが、令和3年度、令和4年度ともに、令和元年度の値を下回っています。

また、「健康的な食生活」についてみると、令和元年度は平成30年度から上昇しましたが、令和3年度はやや低下傾向にあり、さらに令和4年度では過去最低の値まで低下しました。この「運動の実施」と「健康的な食生活」の2つの指標は、身体的な健康に関わる要素であり、これらの平均実感度の低下は、先行研究でも指摘している、フレイルやロコモティブシンドロームとの関連が懸念されます。

高齢者の「運動の実施」指標について、年代別に詳しく調べると、60代と70代では違いがあることがわかりました（図表省略）。60代の実感度別選択率を調べると、令和3年度には「4」と「5大いに感じる」の選択者の割合はほとんど変化がないものの、中間の「3」を選択した者の割合が減少し、「2」と「1まったく感じない」が増加し、かつ、過去最

大の割合となりました。令和4年度は「1 まったく感じない」はやや減少したものの、「2」の選択者が増加し、「3」以上は令和3年度と同程度でした。この結果から、60代における「運動の実施」の変化は、元々「運動の実施」の実感が特に高くも低くもなかった層が、自身の運動不足を認識した例が多かったものと考えられます。

一方、70代については下の図表6「70代における『運動の実施』指標の実感度選択率の推移」のとおりです。令和3年度に最も割合が低下したのは「運動の実施」を「5 大いに感じる」と回答する者の割合で、令和元年度から令和3年度は大きく減少し、代わりに「1 まったく感じない」から「4」までは僅かに増加しました。また、令和4年度の割合をみると、「5 大いに感じる」の割合はやや増加したものの「4」と「3」の割合が減少し、「2」が令和3年度から増加し、過去最大になりました（「1 まったく感じない」はわずかに減少）。

以上のことから、70代では、令和3年度は元々運動の実施をしていた層がコロナ禍で運動を控えるようになり、令和4年度になると一部は運動習慣を取り戻したものの、運動不足を実感する者も増えたと考えられます。このうち令和4年度の運動の実感の不足については、フレイルやロコモティブシンドローム

との関連が懸念されます。

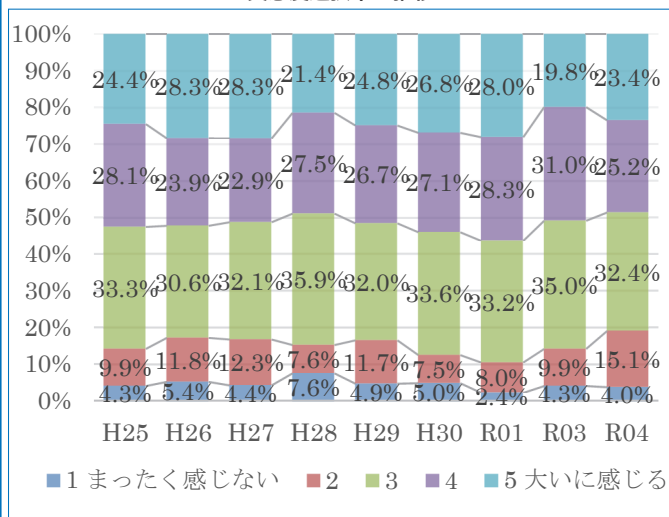
また、高齢者における「健康的な食生活」指標については、下の図表7「高齢者（60代以上）の『健康的な食生活』指標の実感度選択率の推移」を確認します。令和元年度から令和3年度には大きな変化はみられませんでした。令和4年度では「5 大いに感じる」の選択率は過去最低となり、「4」の選択者も減少しました。代わって「2」の選択率が過去最高値であり、「1 まったく感じない」とあわせ、「健康的な食生活」の実感が低い者の割合が増加しました。これは物価高騰などの理由も考えられますが、フレイルやロコモティブシンドロームの結果である可能性もあり、そうでなくても、食生活の質の低下は、フレイルやロコモティブシンドロームを進行させることが懸念されます。

以上の分析から、荒川区の高齢者の「運動の実施」実感や、「健康的な食生活」実感はコロナ禍において実感の低い者が増えており、フレイルやロコモティブシンドロームの課題が深刻化することが懸念されます。

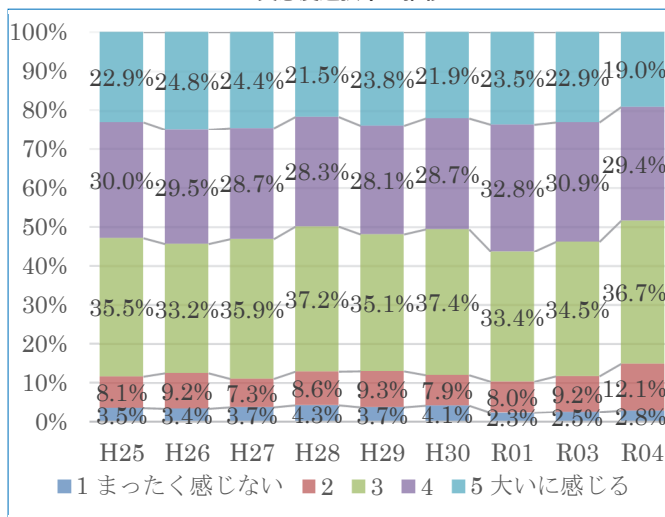
(3) GAH 以外の荒川区の指標の変化

GAH 以外の荒川区の健康福祉分野関連の調査や統計等（区政世論調査や行政評価シート掲載の指標など）においても、新型コロナウ

図表6 70代における「運動の実施」指標の実感度選択率の推移



図表7 高齢者（60代以上）の「健康的な食生活」指標の実感度選択率の推移



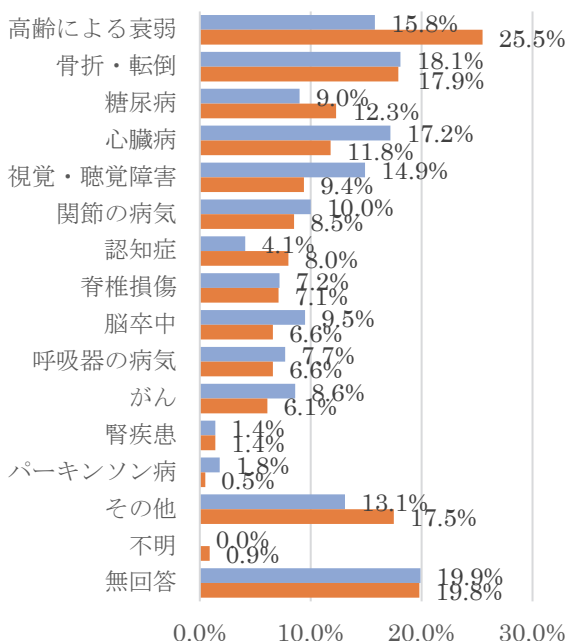
ウイルス感染症拡大前後で変化がみられるものが複数ありましたので、そのいくつかを簡単に紹介します。

1つ目は、先行研究で指摘があった医療の受診控えについて、区の行政評価等から、主にコロナ禍における休日・準夜間診療の平均受診者数、がん検診及び定期予防接種等の医療の受診・利用者数の減少が、荒川区においてもある程度発生したことが確認できました。

2つ目は、高齢者が「介護が必要」と考える原因の変化です。下の図表8は要介護認定を受けていない高齢者が「介護が必要」と認識した主な原因について、令和元年度と令和4年度の調査結果を比較したものです。これを見ると「高齢による衰弱」を挙げた回答者が令和元年度の調査結果から9.7%も増加しており、フレイルやロコモティブシンドロームの進行がその大きな原因の1つと考えられます。

また、同アンケートにて、外出を「控えている」という回答を出した方にその理由をたずねた質問では、令和4年は「新型コロナウイルス感染症の予防」を選択した者が78.5%

図表8 要介護認定を受けていない高齢者が「介護が必要」と認識した主な原因の変化



出典「荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート調査報告書」(第8期、第9期)

にのぼり、2番目の「足腰などの痛み」の35.8%を大きく引き離していました。加えて、地域活動への参加の有無を問う質問では、令和4年は、全ての項目(スポーツ関係のグループやクラブ、町内会・自治会等)で参加割合の低下がみられました。

(4) 今後の施策の方向性

以上のような現状分析を踏まえ、最終報告書では健康福祉分野の施策の方向性について、主に以下のとおり3つの提言を行いました。

①必要な医療の受診や利用の勧奨と医療・健康情報の発信

疾病やフレイルなどの発症・重症化を予防するために、区民への情報発信に「ナッジ(望ましい行動がとれるように、人をそっと誘導する)」を導入するなどの工夫をし、区民に対し、健康に配慮した生活を行うよう働きかけたり、健康悪化を早期に発見するための健康診査等の受診を促していくことが求められます。

②心身の健康のための地域活動

社会的なつながりを持つことは心理や認知的な健康において重要な要素です。高齢者のフレイルにおいても、専業主婦・専業主夫における「孤独・孤立」感の増幅に対しても、地域の人々との交流を促すことが、有力な解決策の一つです。そこでコロナ禍での休止や自粛により、低調となった地域活動の活性化を図り、特に人々の関心の高い「健康づくり」をテーマにした地域活動への参加や交流の機会を提供する取組を奨励します。

③困難にあるものを早期に発見し、社会的に包摂する仕組みづくり

コロナ禍にメンタルヘルスが悪化した人やフレイルサイクルが一定程度進行し、自力での回復が困難な者や、長期的に回復が望めな

い者も一定数含まれていることが想定されます。そのような方たちを社会的にサポートするために、区をはじめ様々な地域主体が連携し、困難に陥りつつある者や援助が必要なものを早期に発見して、必要な行政サービスの提供につなげたり、地域ぐるみで支援を行ったりする体制を整備・拡充していく必要があります。

4. コロナ禍における「文化・コミュニティ分野」

次に「文化・コミュニティ分野」の研究結果の概要を紹介します。この分野ではコロナ禍において、人々の文化活動や地域活動を取り巻く環境がどのように変化し、それらに対する意識はどのように変化してきたのか着目して調査・研究を進めました。

「健康・福祉分野」と同様に、先行研究、GAH 指標の分析、今後の施策の方向性の順に記述していきます。

(1) 先行研究でわかったこと

新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めたころは、感染拡大防止のために、多くの文化活動に関わる公共施設も休館となり、さらに、町会・自治会を中心とした地域活動を行うことも制限されていましたが、コロナ禍の落ち着きとともに、徐々にその活動も再開されるようになってきました。しかし、人々の地域の活動や近隣との交流の意欲は回復していないとの指摘もあります。地域交流の減少により、孤独や孤立に陥る人が増加し、心身の健康や経済的困窮などの問題が拡大することが懸念されています。また、様々な地域活動の中核を担っている町会・自治会の中には、コロナ禍以前より担い手不足など、組織運営の継続に課題があり、それらの課題がコロナ禍を経て、より一層深刻化するのではないかと懸念されています。

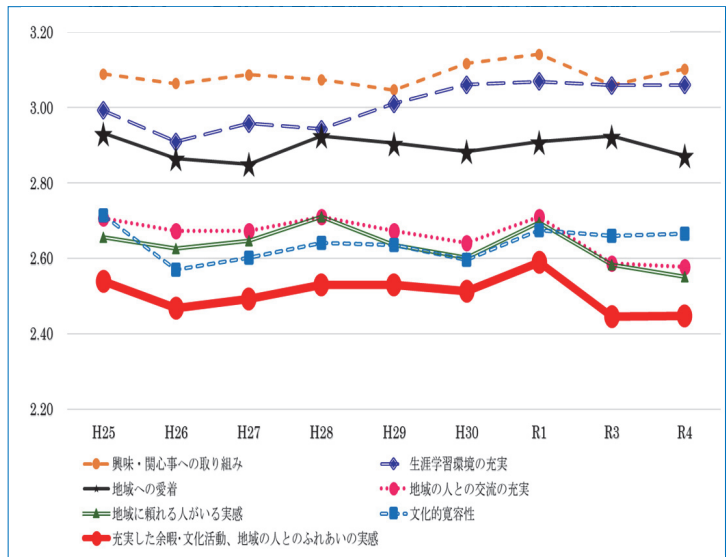
(2) GAH 指標の変化

まず、下の図表 9「文化分野指標の平均実感度の推移」をみると、上位指標である「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」指標の平均実感度が、コロナ禍の令和 3 年度は、コロナ禍前の令和元年度と比べて大きく低下しています。また、翌年の令和 4 年度の平均実感度は、わずかに上昇しているものの、コロナ禍前である令和元年度以前の水準には戻っていません。この要因について同分野の下位指標をみてみると「地域の人との交流の充実」指標と「地域に頼れる人がいる実感」指標の平均実感度が、いずれも令和元年度から令和 3 年度にかけて、大きく低下しており、令和 4 年度も低下したままであることがわかりました。

前述の先行研究で、人々の地域活動や近隣との交流意欲がコロナ禍前の状態まで回復していないとする指摘を紹介しましたが、GAH 指標の変化をみると、荒川区にも同様のことが当てはまると考えられます。

これらの変化を属性別にみてみたところ、これまで比較的上位指標の平均実感度が高かった層で平均実感度の低下が生じていたことがわかりました。なかでも、「50 代～80 歳以上」や、「10 年以上居住している人」、

図表 9 文化分野指標の平均実感度の推移



「自営業主」「専業主婦、専業主夫」や「無職」がその傾向にありました。

下の図表 10 「『地域に頼れる人がいる実感』指標に対する平均実感度の変化」をみてみます。年齢別では「50代から70代まで」の平均実感度が、令和元年度から令和4年度にかけて低下傾向が続いていることがわかります。

なお、「80歳以上」の傾向はやや異なり、令和3年度の平均実感度を令和元年度と比較すると少しだけ増加し、令和4年度は令和3年度と比較すると、より低下しました。この傾向は「地域の人との交流の充実」指標にも同様にみられ（図表省略）、コロナ禍の令和3年度よりも令和4年度のほうが、地域活動等様々な活動がしやすい環境にあったものと推測される中、「80歳以上」の人は、むしろ地域の人とのつながりを実感しづらくなったと考えられます。

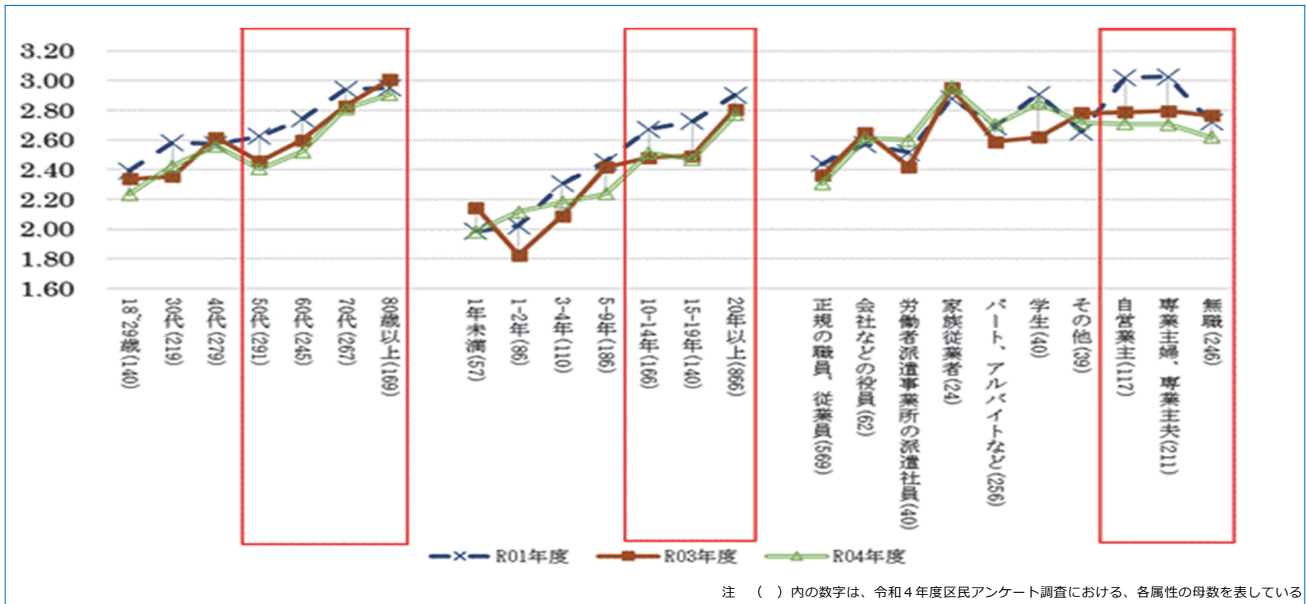
また、居住年数別にみると、居住年数10年以上の人でも令和3、4年度の平均実感度は、令和元年度と比べて低下していることがわかり、居住年数が高い人はコロナ禍において、地域の人とのつながりをコロナ禍前より実感しづらかったことがうかがえます。

最後に、職業別について見ると、「自営業主」と「専業主婦、専業主夫」の令和3、4年度

の平均実感度は、令和元年度と比べて低下しており、その減少傾向も概ね同じでした。コロナ禍において「自営業主」と「専業主婦、専業主夫」の人は、地域内で頼れる（頼れそうな）人がいると実感しづらくなったことがうかがえます。ただし、「無職」の傾向は異なっており、令和3年度と令和元年度を比較すると少しだけ増加し、令和4年度は令和元年度未滿まで低下しました。また、もう一方の下位指標である「地域の人との交流の充実」の属性別の推移も分析しましたが、「地域に頼れる人がいる実感」指標と同様の推移を示していました。（図表省略）

まとめると、「50代～80歳以上」や、「10年以上居住している人」、「自営業主」や「専業主婦、専業主夫」、「無職」といった人々の文化分野の指標の平均実感度は、上位指標においても、地域の人とのつながりに関する下位指標においても、令和3年度は低下傾向が見られることがわかりました。コロナ禍を経て、これらの従来、地域の人とのつながりの実感が高かった属性の人々の間で、地域とのつながりが、コロナ禍前のように戻らず、地域のつながりの希薄化が更に進むことが懸念されます。

図表 10 「地域に頼れる人がいる実感」指標に対する平均実感度の変化



(3) GAH 以外の荒川区の指標の変化

荒川区政世論調査の「地域の行事や活動に参加しているかどうか」という質問項目の推移（本質問を設けていない調査年度もあり）をみると、下の図表 11 「地域の行事や活動に対する参加の有無の推移」のとおり、コロナ禍である令和 3 年度は、コロナ禍前である令和元年度と比べて地域の行事や活動に「いつも参加している」と「時々参加している」の割合が両者ともに低下しており、僅かな差ですが、いずれも過去最大の低下幅でした。一方、地域の行事や活動に「まったく参加しない」と「ほとんど参加していない」の割合は、どちらも僅かに上昇しました。そして、最も上昇幅が大きかったのは「行事を知らない」という回答で、過去最大の上昇幅を記録しました。平成 26 年度から令和元年度まで、「行事を知らない」割合は低下傾向にありました。つまり、コロナ禍前までは、地域の行事や活動について少しずつ認識が広まっている傾向にありましたが、コロナ禍において、地域の行事や活動を知る機会が少なくなってしまうと考えられます。また、この質問の回答を家族構成別の回答の割合を分析してみると（図表省略）、令和 3 年度における「一人暮らし」の方の約 70%が「地域の行事や活動に参加し

ていない」と回答しており、ほかの「夫婦のみ」、「二世世代家族」、「三世世代家族」はいずれも約 40 から 50%台であったのと比較して、突出して多いことがわかりました。つまり、「一人暮らし」の方が、他の世帯よりも地域の行事や活動に参加していない傾向にあり、地域とのつながりが希薄化していることが示唆されています。

(4) 今後の施策の方向性

コロナ禍における「文化・コミュニティ分野」の研究では、人々の地域のつながりの希薄化が示唆されていることについて触れました。それを踏まえ町会・自治会等に関するいくつかの施策の方向性を提案しましたので、紹介します。

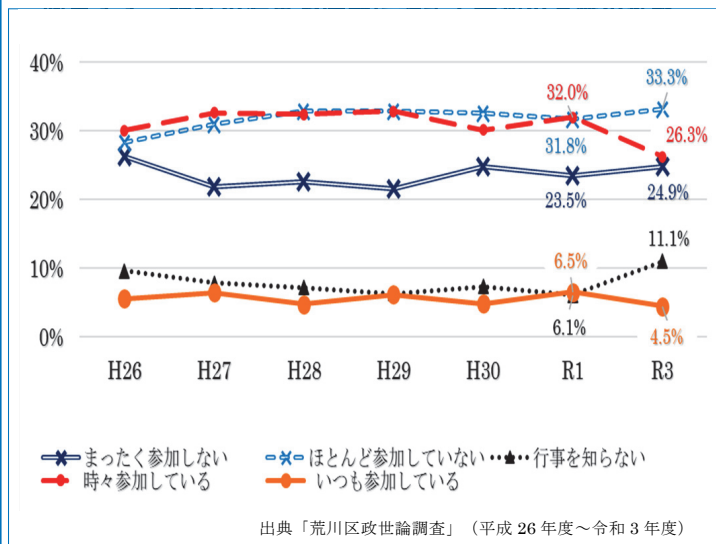
①地域や町会、人々のニーズ

先行研究では、町会・自治会はコロナ禍前から高齢化・固定化等により、組織運営の継続に課題を残している点を指摘しています。一方で、令和 4 年度に神奈川県横浜市都筑区内への転入の手続きに来た人に対して行われたアンケート調査では、「困った時に助け合える地域の絆、人とのつながりの必要性を感じるか」を尋ねたところ、約 7 割が「必要と感じる」と回答しています。また、「どんな助け合い、つながりを求めているか」を尋ねたところ、「いざという時に助け合える共助コミュニティ、地域や人とのつながりが必要」と回答した人が約 6 割で最多となりました。

このことから、非常時にお互いに助け合える、自治会・町会のようなコミュニティのニーズは、現在でも高いことがわかり、より多くの地域住民が参加しやすい地域活動にしていいため、3つの提案を行いました。

1つ目は、「役回りが強制されず、ある

図表 11 地域の行事や活動に対する参加の有無の推移



程度自由に参加できること」です。荒川区では、町会やPTA・集合住宅などのグループが、自主的にリサイクル活動を行う「集団回収」を実施しています。このような既存の取組を進めつつ、地域住民が直接コミュニケーションをとる機会を創出する、あるいはつながりを作ることに意欲的な人に対して、活動に積極的に関わってもらえるような仕組みを整えることで、地域間のゆるやかなつながりを生み出すことが期待できます。

2つ目は、「町会・自治会の活動内容を周知し、勧誘活動を行っていくこと」です。報告書では、活動内容をよく知らないという方に向けて、普段どのようなことを行っているかわかるホームページを通して、町会・自治会の活動内容について詳しく伝えている事例やSNS等の活用による周知の必要性について述べています。

3つ目は、「加入のメリットが感じられるような仕組みづくり」です。報告書では自治会が、地域住民に話を聞いたり、回覧板を通じて意見を聞き、これらの意見を参考に地域活動を行っている事例を取り上げています。

② 担い手不足に対する支援

役員の担い手が不足すれば、町会・自治会の活動が停滞し、地域のつながりの消失が懸念されます。先行研究でも、コロナ禍前から役員の担い手不足が課題として指摘されており、その一因として、行政等から依頼される業務量の負担が挙げられています。他の自治体では、町会・自治会の役員の事務的作業を、他の団体に代行することで、役員の負担軽減を行っています。町会・自治会に過度の業務を依頼していないかどうか確認を行い、不要であれば削除または、負担が大きければ、他の団体との連携を検討することが求められます。

③ 「望まない孤独」を緩和、防止するための支援策

コロナ禍において交流・見守りの場、相談支援を受ける機会が減少したことが原因で、人々の孤独・孤立の問題が深刻化していることが懸念されています。本人が望んでいないにもかかわらず孤独な状態にある人に寄り添う支援策として、回覧板機能の追加など、他自治体の事例を紹介しています。また、誰かと交流したくてもできない、誰かに頼りたくてもそれができない状況の人に対し、町会・自治会、社会福祉協議会やNPO法人等様々な団体とともにアプローチし、つながりを構築する仕組みづくりが求められるでしょう。

④ 地域に関わる様々な主体の連携による協働の実現

地域の課題の解決や発展に向けて、重要なことは、行政だけではなく、多様な主体間（自治会とNPO、自治会と企業、企業とNPO、あるいは複数の自治会や複数のNPOなど）の相互連携による協働を実現させることです。そのために行政には、各主体間の相互交流の場を設けたり、仲介役を担うなどして、多元的な連携による協働を推進することが求められます。

5. さいごに

今号では、ごく一部ではありますが、コロナ禍における区民の生活習慣と意識にどのような変化があったのかを、様々なデータ等を用いて分析し、まとめた結果をご紹介します。本研究の全文・参考文献の詳細等は、研究所のホームページで是非ご覧になってください。

全国市町村国際文化研修所（JIAM）で講演しました

令和6年6月10日に全国市町村国際文化研修所（JIAM）の令和6年度国際文化研修において、当研究所の研究員が「ウェルビーイングと公共政策」の講義にて、荒川区民総幸福度（GAH）の取組について講演を行いました。

受講生からは「荒川区での公共政策への反映の原点を学ぶことができたので、研修の導入として非常に良かったです。」「行政職員として、これからウェルビーイングをどうやって形にしていこうかと考える際の参考になりました。」「荒川区がウェルビーイング指標を総合計画等にどのように活かしているか、具体的に知ることができてよ

かったです。」といった声を聞くことができました。

※全国市町村国際文化研修所（JIAM）とは全国の自治体を担う人材の育成を行う総合的な研修機関です。



区の職員を対象にGAHの研修を実施しました

研究所では、区の職員に、荒川区民総幸福度（GAH）についての知見を深め、区の施策に活かしてもらうことを目的として、主任1年目職員を対象とした、GAH研修を令和元年度から毎年実施しています。

また、令和5年度からは新たにGAHや区政に対する理解を促進してもらうことを目的に、入区2年目の職員に向けての研修もスタートしました。

研修の内容は主に、GAHの概要のほか、GAH区民アンケート調査結果の分析手法、データ分析ツールの使い方などの講義をしました。

また、研修の中で個人ワークやグループワークを取り入れ、「自分の仕事が、区民の『幸福』にどのように繋がっているか」や「GAH指標の分析結果から課題を考える」等のテー

マについて、個人で考察した後にグループで議論を交わし、発表をしてもらいました。

受講生からは、「GAHの取組を学ぶことができて良かったです。」「経年データを参照できることは大きな強みであり、参考にしたいと思いました。」「様々なグループの分析結果を聞き、理解が深まったと思います。」といった声を聞くことができました。



RILAC NEWS No.27（令和6年8月発行）

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所（RILAC）

住所：荒川区荒川2-11-1 TEL：03-3802-4861

FAX：03-3802-2592

URL：https://rilac.or.jp/ メール：info@rilac.or.jp